

平成22年6月8日
(照会先)
経営企画部広報室
(電話直通 03-5344-1110)
記録問題対策部
記録問題対策部長 伊原 和人
記録問題対策グループ長 山田 勝土
(電話直通 03-6892-0755)

報道関係者 各位

紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ業務
の入札に関する指摘について

標記について、経緯及び今後の対応について、別添のとおり公表します。

紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ業務の入札に関する指摘について

平成22年6月8日

日本年金機構

1. 経緯

- 標記業務の調達については、5月25日～27日に一般競争入札（総合評価落札方式）を行い、全国29拠点のうち、予定価格を下回る入札者が存在しなかった埼玉拠点を除き、受託事業者が決定しました。
- その後、ある報道機関より、今回落札した事業者のうち2事業者が、本入札の官報公示（4月5日）前に、拠点の設置都市や人員規模に関する情報を保有し、不動産業者に賃貸借の可能性を打診する等の行為を行っていたという話がある、入札情報の一部が事前に漏洩していたのではないかの指摘・取材をいただきました。
- 日本年金機構において、落札した事業者及び日本年金機構職員を対象に、上記指摘内容の事実関係を調査したところ、現段階で以下の点が明らかとなりました。
 - ①拠点の設置都市や人員規模等（別紙1）については、本年1月末から3月にかけて、日本年金機構本部において、検討を行い、その間、全国のブロック本部から、その内容について、不動産業者に対し打診し、物件確保の可能性について照会したほか、日本年金機構本部では、拠点と本部を結ぶネットワーク工事や各拠点に配置する端末等の設置工事の見積りを行うために、工事業者等に対し、同種の情報提供を行ってきたこと。
 - ②3月中旬に、本件調達に関わっていなかった日本年金機構の職員が、拠点の物件確保の可能性を懸念し（特に埼玉県及び神奈川県）、2事業者の職員に、物件確保の可能性について照会を行い、一つの事業者（A社）には電子メールで別紙2（29拠点の一覧）を送付し、他の事業者（B社）には当該別紙2を提示し、意見を求めたこと。
 - ③A社は、職員から照会があり、これを受けて、出入りの不動産業者に当該資料により得られた情報を提供し、適合する物件が得られるかどうかを確認し、その結果を職員に伝達したこと。
 - ④B社は、その場で意見の求めに応じ、自社の経験則から職員に回答したこと。

2. 対応

(1) 今回の事案の問題点

- 今回、職員がA社及びB社に対し情報提供した拠点の設置都市や人員規模（別紙2）については、官報公示前（1月～3月）においても、物件確保が可能かどうかについて把握するために、不動産業者に情報提供するとともに、拠点と本部を結ぶネットワーク工事や各拠点に配置する端末等の設置工事の見積りを行うために、工事業者等に対し、これを含む情報提供を行っておりました。（別紙1参照）
- したがって、当該情報は、A社及びB社以外にも提供されており、秘匿しておくべき情報には該当しないことから、職員がこうした情報提供を行ったこと自体は、問題がないものと考えています。
- 今回の職員の情報提供により、A社及びB社が事前に、設置都市や人員規模を知っていたことと入札結果との関連性は、次の理由から、特にないものと考えています。
 - ①今回の調達では、複数の事業者が同一の建物を「仮押さえ」し、それぞれ候補として提案するケースが一般的であり、予め特定の場所を独占し、他の事業者を排除することは困難であったと思われること。
⇒A社又はB社が落札した拠点（21箇所）のうち、18箇所（86%）は、他の事業者も同じ建物を拠点候補としていました。また、残りの3拠点の評価は、他社と比べて特段高い評価ではありませんでした。
 - ②仮に、今回2事業者が落札した拠点について、履行場所についての評価点を控除しても、2事業者を上回る評価点を得ることとなる事業者はいなかったこと。
 - ③官報公示から提案書提出まで標準的な準備期間（約1ヶ月）が確保されていたこと。
⇒A社は22拠点の入札に参加。22拠点以上の入札に参加した事業者は4社（B社を除く）ありました。B社は全29拠点の入札に参加。同様に全29拠点の入札に参加した事業者が1社ありました。
- しかしながら、職員の行為については、物件確保の可能性の確認のためとはいえ、担当外の職務について、担当者への相談や上司の了解を得る

ことなく、入札が予想される一部の事業者に情報提供を行ったものであり、誤解を招くような、不適切な行為であったと考えます。

(2) 今後の対応

○現時点での対応としては、一連の経緯について、落札した事業者や関係職員を対象に、リスクコンプライアンス部を中心に、より詳細な調査を行ったうえで、2事業者側に瑕疵がないことが判明した場合には、契約を維持した上で、

- ①今回の不適切な行為に関する処分とともに、
- ②再発防止策（入札前後の事業者との接触、情報提供等に関するガイドラインの策定）を検討します。

各拠点の設置都市及び規模

ブロック	拠点番号	設置都市	平成22年9月上旬～ (先行拠点第一次審査稼働)				平成22年10月中旬～ (後続拠点第一次審査稼働)				平成22年10月下旬～ (先行拠点第二次審査稼働)				平成22年11月下旬～ (後続拠点第二次審査稼働)				平成23年1月上旬～ (体制拡充)			
			人員 (職員)	人員 (委)	人員 (計)	担当都道府県	人員 (職員)	人員 (委)	人員 (計)	担当都道府県	人員 (職員)	人員 (委)	人員 (計)	担当都道府県	人員 (職員)	人員 (委託)	人員 (計)	担当都道府県	人員 (職員)	人員 (委託)	人員 (計)	担当都道府県
北海道	2	北海道 (札幌市)					12	299	311	北海道	12	299	311	北海道	12	299	311	北海道	30	757	787	北海道
東北	3	宮城① (仙台市①)					11	259	270	岩手 秋田 宮城	11	259	270	岩手 秋田 宮城	11	259	270	岩手 秋田 宮城	29	656	685	岩手 秋田 宮城
	4	宮城② (仙台市②)					11	255	266	青森 山形 福島	11	255	266	青森 山形 福島	11	255	266	青森 山形 福島	28	647	675	青森 山形 福島
南関東	1	東京①(東京 臨海副都 心)	9	223	232	未統合分 東京B 山梨	9	223	232	未統合分 東京B 山梨	9	223	232	未統合分 東京B 山梨	9	223	232	未統合分 東京B 山梨	23	577	600	未統合分 東京B 山梨
	5	千葉 (千葉市)					13	304	317	千葉	13	304	317	千葉	13	304	317	千葉	30	772	802	千葉
	6	東京②(東京 23区)					17	419	436	東京A	17	419	436	東京A	17	419	436	東京A	43	1062	1105	東京A
	7	神奈川 (横浜市)					18	431	449	神奈川	18	431	449	神奈川	18	431	449	神奈川	43	1090	1133	神奈川
北関東・信越	8	埼玉(さいたま市)					18	449	467	埼玉 群馬	18	449	467	埼玉 群馬	18	449	467	埼玉 群馬	46	1137	1183	埼玉 群馬
	9	茨城 (水戸市)					11	256	267	茨城 栃木	11	256	267	茨城 栃木	11	256	267	茨城 栃木	16	386	402	茨城
	10	新潟 (新潟市)					10	243	253	新潟 新潟	10	243	253	新潟 新潟	10	243	253	新潟 新潟	13	326	339	新潟
	11	栃木 (宇都宮市)																	11	261	272	栃木
	12	長野 (長野市)																	12	292	304	長野
中部	13	愛知①(名古屋 市①)					15	354	369	愛知	15	354	369	愛知	15	354	369	愛知	37	896	933	愛知
	14	静岡 (静岡市)					8	196	204	静岡	8	196	204	静岡	8	196	204	静岡	20	497	517	静岡
	15	愛知②(名古屋 市②)					9	204	213	岐阜 三重	9	204	213	岐阜 三重	9	204	213	岐阜 三重	21	514	535	岐阜 三重
	16	石川 (金沢市)					5	117	122	富山 石川	5	117	122	富山 石川	5	117	122	富山 石川	13	295	308	富山 石川
近畿	17	大阪① (大阪市①)					12	291	303	大阪A 奈良	12	291	303	大阪A 奈良	12	291	303	大阪A 奈良	30	736	766	大阪A 奈良
	18	大阪② (大阪市②)					11	273	284	大阪B 和歌山	11	273	284	大阪B 和歌山	11	273	284	大阪B 和歌山	28	690	718	大阪府B 和歌山
	19	兵庫 (神戸市)					12	286	298	兵庫	12	286	298	兵庫	12	286	298	兵庫	30	724	754	兵庫
	20	京都 (京都市)					10	237	247	京都 滋賀 福井	10	237	247	京都 滋賀 福井	10	237	247	京都 滋賀 福井	24	596	620	京都 滋賀 福井
中国	21	広島 (広島市)					11	266	277	広島 根山 山口	11	266	277	広島 根山 山口	11	266	277	広島 根山 山口	29	672	701	広島 根山 山口
	22	岡山 (岡山市)					6	132	138	岡山 鳥取	6	132	138	岡山 鳥取	6	132	138	岡山 鳥取	14	331	345	岡山 鳥取
四国	23	香川 (高松市)					4	96	100	香川 徳島	4	96	100	香川 徳島	4	96	100	香川 徳島	11	244	255	香川 徳島
	24	愛媛 (松山市)					5	121	126	愛媛 高知	5	121	126	愛媛 高知	5	121	126	愛媛 高知	13	308	321	愛媛 高知
九州	25	福岡 (福岡市)					16	378	394	福岡 佐賀 長崎	16	378	394	福岡 佐賀 長崎	16	378	394	福岡 佐賀 長崎	27	644	671	福岡
	26	熊本 (熊本市)					9	227	236	大分 熊本 宮崎	9	227	236	大分 熊本 宮崎	9	227	236	大分 熊本 宮崎	11	249	260	熊本
	27	鹿児島 (鹿児島市)					7	160	167	鹿児島 沖縄	7	160	167	鹿児島 沖縄	7	160	167	鹿児島 沖縄	17	402	419	鹿児島 沖縄
	28	長崎 (長崎市)																	14	314	328	長崎 佐賀
	29	大分 (大分市)																	14	323	337	大分 宮崎
合計	29カ所		19	467	486(1箇所)	280	6720	7000(25箇所)		280	6720	7000(25箇所)		280	6720	7000(25箇所)		701	17015	17716(29箇所)		

(注) 座席数は、人員(委託)欄に記載する数である。

各拠点の設置要件等

ブロック	拠点番号	設置都市	要件	留意点(望ましい事項)	
				場所	面積(単位:㎡)
北海道	2	北海道(札幌市)	①札幌市内地下鉄駅から徒歩圏内であること。	①地下鉄「東西線」沿線駅から徒歩10分以内であることが望ましい。 ②北海道事務センター(白石区東札幌)から5km以内であることが望ましい。	3935
東北	3	宮城①(仙台市①)	①仙台市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①JR仙台駅から2km以内であることが望ましい。	3425
	4	宮城②(仙台市②)	①仙台市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①JR仙台駅から2km以内であることが望ましい。	3375
南関東	1	東京①(東京臨海副都心)	①東京臨海副都心内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①本部記録業務グループ(東京都江東区青海2-4-32タイム24ビル)から近いことが望ましい。	6205
	5	千葉(千葉市)	①千葉市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①「JR千葉駅」「JR千葉みなと駅」から交通の便がよいことが望ましい。	4010
	6	東京②(東京23区)	①東京23区内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①都営三田線千石駅「から交通の便がよいことが望ましい。 ②東京事務センターから交通の便がよいことが望ましい。	5525
	7	神奈川(横浜市)	①横浜市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①「JR関内駅」から交通の便がよいことが望ましい。 ②神奈川事務センターから交通の便がよいことが望ましい。	5665
北関東・信越	8	埼玉(さいたま市)	①さいたま市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。		5915
	9	茨城(水戸市)	①水戸市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①「茨城事務センター」から2km以内であることが望ましい。	2010
	10	新潟(新潟市)	①新潟市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①「新潟事務センター」から2km以内であることが望ましい。	1695
	11	栃木(宇都宮市)	①宇都宮市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①「栃木事務センター」から2km以内であることが望ましい。	1360
	12	長野(長野市)	①長野市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①「長野事務センター」から2km以内であることが望ましい。	1520
中部	13	愛知①(名古屋①)	①名古屋市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①名古屋駅又は地下鉄伏見駅から徒歩圏内(可能であれば10分以内)であることが望ましい。	4665
	14	静岡(静岡市)	①静岡市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①静岡駅から徒歩圏内(可能であれば10分以内)であることが望ましい。	2585
	15	愛知②(名古屋②)	①名古屋市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①名古屋駅から徒歩圏内(可能であれば10分以内)であることが望ましい。	2675
	16	石川(金沢市)	①金沢市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①金沢駅から徒歩圏内(可能であれば10分以内)であることが望ましい。	1540
近畿	17	大阪①(大阪市①)	①大阪市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①大阪市営地下鉄「本町駅」又は「堺筋本町駅」から徒歩圏内であることが望ましい。 ②大阪事務センターから徒歩圏内(可能であれば15分以内)であることが望ましい。	3830
	18	大阪②(大阪市②)	①大阪市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①大阪市営地下鉄「本町駅」又は「堺筋本町駅」から徒歩圏内であることが望ましい。 ②大阪事務センターから徒歩圏内(可能であれば15分以内)であることが望ましい。	3590
	19	兵庫(神戸市)	①神戸市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①阪急電鉄、阪神電鉄「三宮駅」又はJR西日本「三ノ宮駅」から徒歩圏内であることが望ましい。 ②兵庫事務センターから徒歩圏内(可能であれば15分以内)であることが望ましい。	3770
	20	京都(京都市)	①京都市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①京都市営地下鉄「烏丸池駅」又は「四条駅」を基点として2km以内であることが望ましい。	3100
中国	21	広島(広島市)	①広島市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①広島事務センターから徒歩圏内であることが望ましい。	3505
	22	岡山(岡山市)	①岡山市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①岡山事務センターから徒歩圏内であることが望ましい。	1725
四国	23	香川(高松市)	①高松市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①「高松駅」又は高松琴平電気鉄道の「高松築港駅」又は「片原町駅」から徒歩圏内であることが望ましい。	1275
	24	愛媛(松山市)	①松山市内公共交通機関、伊予鉄道市内電車最寄り駅から徒歩圏内であること。		1605
九州	25	福岡(福岡市)	①福岡市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①JR博多駅から徒歩圏内(可能であれば10分以内)であることが望ましい。 ②九州ブロック本部から徒歩圏内(可能であれば10分以内)であることが望ましい。	3355
	26	熊本(熊本市)	①熊本市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①熊本事務センターから徒歩圏内(可能であれば10分以内)であることが望ましい。	1300
	27	鹿児島(鹿児島市)	①鹿児島市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①鹿児島中央駅から2km以内であることが望ましい。	2095
	28	長崎(長崎市)	①長崎市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①長崎事務センターから2km以内であることが望ましい。	1640
	29	大分(大分市)	①大分市内公共交通機関最寄り駅から徒歩圏内であること。	①大分事務センターから2km以内であることが望ましい。	1685

(注) 上記で「徒歩圏内」とは、徒歩で30分程度以内であることをいう。

各拠点の設置都市及び規模

ブロック	拠点番号	設置都市	平成22年9月1日～ (先行拠点第一次審査稼働)			平成22年10月15日～ (後続拠点第一次審査稼働)			平成22年10月25日～ (先行拠点第二次審査稼働)			平成22年11月25日～ (後続拠点第二次審査稼働)			平成23年1月～ (体制拡充)		
			人員 (職員)	人員 (委託)	人員 (計)	人員 (職員)	人員 (委託)	人員 (計)	人員 (職員)	人員 (委託)	人員 (計)	人員 (職員)	人員 (委託)	人員 (計)	人員 (職員)	人員 (委託)	人員 (計)
北海道	2	北海道 (札幌市)				12	299	311	12	299	311	12	299	311	31	757	788
東北	3	宮城① (仙台市①)				11	259	270	11	259	270	11	259	270	27	656	683
	4	宮城② (仙台市②)				11	255	266	11	255	266	11	255	266	27	647	674
南関東	1	東京①(東京 臨海副都心)	9	223	232	9	223	232	9	223	232	9	223	232	23	577	600
			10	244	254	10	244	254	10	244	254	10	244	254	24	617	641
	5	千葉 (千葉市)				13	304	317	13	304	317	13	304	317	32	772	804
	6	東京②(東京 23区)				17	419	436	17	419	436	17	419	436	45	1062	1107
	7	神奈川 (横浜市)				18	431	449	18	431	449	18	431	449	45	1090	1135
北関東・信越	8	埼玉(さいたま市)				18	449	467	18	449	467	18	449	467	47	1137	1184
	9	茨城 (水戸市)				11	256	267	11	256	267	11	256	267	16	386	402
	10	新潟 (新潟市)				10	243	253	10	243	253	10	243	253	13	326	339
	11	栃木 (宇都宮市)													11	261	272
	12	長野 (長野市)													12	292	304
中部	13	愛知①(名古屋 市①)				15	354	369	15	354	369	15	354	369	37	896	933
	14	静岡 (静岡市)				8	196	204	8	196	204	8	196	204	20	497	517
	15	愛知②(名古屋 市②)				9	204	213	9	204	213	9	204	213	21	514	535
	16	石川 (金沢市)				5	117	122	5	117	122	5	117	122	12	295	307
近畿	17	大阪① (大阪市①)				12	291	303	12	291	303	12	291	303	30	736	766
	18	大阪② (大阪市②)				11	273	284	11	273	284	11	273	284	28	690	718
	19	兵庫 (神戸市)				12	286	298	12	286	298	12	286	298	30	724	754
	20	京都 (京都市)				10	237	247	10	237	247	10	237	247	25	596	621
中国	21	広島 (広島市)				11	266	277	11	266	277	11	266	277	28	672	700
	22	岡山 (岡山市)				6	132	138	6	132	138	6	132	138	14	331	345
四国	23	香川 (高松市)				4	96	100	4	96	100	4	96	100	10	244	254
	24	愛媛 (松山市)				5	121	126	5	121	126	5	121	126	13	308	321
九州	25	福岡 (福岡市)				16	378	394	16	378	394	16	378	394	27	644	671
	26	熊本 (熊本市)				9	227	236	9	227	236	9	227	236	10	249	259
	27	鹿児島 (鹿児島市)				7	160	167	7	160	167	7	160	167	17	402	419
	28	長崎 (長崎市)													13	314	327
	29	大分 (大分市)													13	323	336
合計	29か所		19	467	486	280	6720	7000	280	6720	7000	280	6720	7000	701	17015	17716

(注)座席数は、人員(委託)欄に記載する数である。